

## 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

### 平成28年度第1回運営委員会を開催しました

日時：平成28年5月13日(金) 13:30~15:10  
場所：高知県立ふくし交流プラザ 5階 研修室A  
出席委員(15名中12名出席)  
吉永宣生(委員長) 藤田卓也(副委員長) 伊野部武男 谷本恭子 田村桂造  
濱田明 田村輝雄 山本恭裕 中越平 井上達男 植田淳 小田切泰禎  
担当理事 楠目隆

下記の事項に関する審議が行われました。

#### 〈審議事項・結果〉

- 平成27年度事業報告及び決算報告について  
新会計基準(平成23年基準)移行に伴い、平成27年度決算から年金信託資産の額は、時価で計上することとしました。(従前は信託元本を計上)  
【結果】原案どおり承認されました。(P4~P6)
- 平成28年度補正予算(案)について  
平成28年6月から新たに事務職員を雇用するための支払資金増(1,921千円)に伴う補正予算について審議しました。  
【結果】原案どおり承認されました。

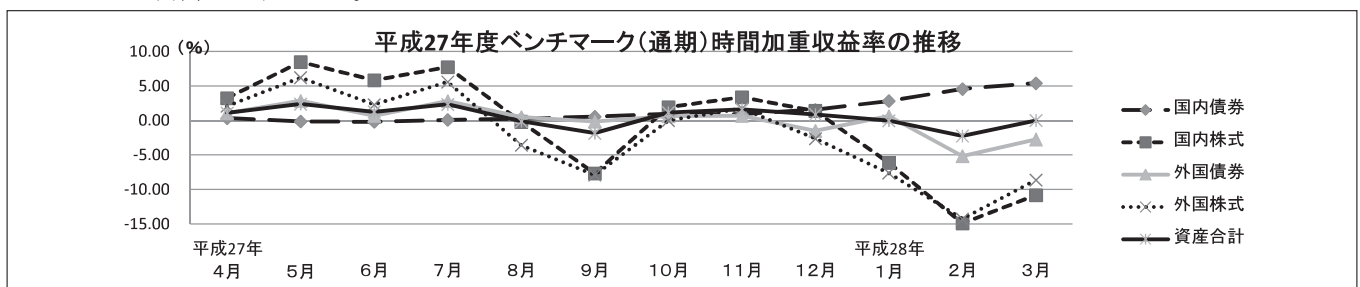
#### 〈報告事項〉

- 退職手当共済システムのデータバックアップについて  
・データ漏洩防止の観点から、様々なバックアップ方式について検討した結果、他方式に比べて格段に高度な暗号化技術を反映したサービスを提供している(株)ソリトンシステムズと契約し、平成28年4月からデータのバックアップを開始しました。  
・データは、3分割し、(株)ソリトンシステムズが設置している8か所のデータセンターの中から大阪・山梨・佐賀・北海道の4か所を選択し、データを送信しています。

## 平成27年度信託運用状況報告書(平成27年4月~28年3月)

### 1. 平成27年度第4四半期市場概況

- 【株式】内外株式は、中国をはじめとする世界経済の不透明感、米利上げに対する警戒感、原油価格の下落などを背景に下落しました。特に、国内株式は、年明け以降、円高進行による企業業績の下振れ懸念の高まりから大幅に下落しました。
- 【金利】国内金利は、日銀のマイナス金利政策を受けて低下し、海外金利は、米景気回復を背景に上昇する局面も見られたものの、年明け以降、米追加利上げが緩やかなペースになるとの見方から低下しました。
- 【為替】為替は、米利上げ観測を背景にドル高(円安)が進む局面も見られたものの、年明け以降、投資家のリスク回避姿勢の高まり、米追加利上げが緩やかなペースになるとの見方などから円高圧力が強まり、対ドル・対ユーロともに円高となりました。



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク……国内株式におけるTOPIXのような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

## 2. ベンチマーク及び運用機関別時間加重収益率の推移(資産合計・通期)

(単位：%)

信託銀行	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
ベンチマーク	1.07	2.38	1.24	2.33	-0.12	-1.84	1.15	1.58	0.86	-0.03	-2.25	0.00
三菱UFJ	1.26	2.91	1.77	2.94	0.15	-1.60	1.37	1.91	1.16	0.08	-2.32	-0.06
超過収益率	0.19	0.53	0.53	0.61	0.27	0.24	0.22	0.33	0.30	0.11	-0.07	-0.06
三井住友	1.13	2.66	1.59	2.64	0.18	-1.41	1.41	1.93	1.30	0.44	-1.57	0.47
超過収益率	0.06	0.28	0.35	0.31	0.30	0.43	0.26	0.35	0.44	0.47	0.68	0.47

## 3. 資産別時間加重収益率(平成27年度通期)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	5.81%	5.80%	5.40%
国内株式	-8.20%	-9.73%	-10.82%
外国債券	-2.64%	-2.69%	-2.74%
外国株式	-8.74%	-10.42%	-8.64%
その他	0.03%	0.04%	
資産合計	-0.06%	0.47%	0.00%

## 4. 運用機関別運用額

(単位：円)

	27年度末(平成28年3月31日現在)			26年度末 (平成27年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,474,525,905	3,253,616,123	1,220,909,782	4,153,975,466	320,550,439
簿価	4,767,206,849	3,398,760,217	1,368,446,632	4,384,404,448	382,802,401
時価	5,454,699,448	3,985,355,292	1,469,344,156	5,380,272,627	74,426,821
評価損益	687,492,599	586,595,075	100,897,524	995,868,179	-308,375,580

信託元本…本会からの委託資産額【拠出金総額-(退職給付金総額+総幹事報酬)+実現益から運用報酬を控除した額\*】(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

\* )平成27年度分は平成28年4月1日に元本化されます。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

## 5. 資産別運用状況(時価)

(平成28年3月31日現在)

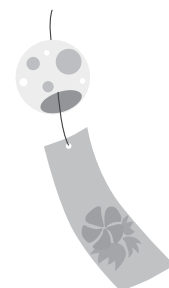
資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する 変更許容幅(%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	55.0	±7	2,061,445,622	51.7	851,580,848	58.0	2,913,026,470	53.4
国内株式	18.0	±5	754,496,841	18.9	228,139,081	15.5	982,635,922	18.0
外国債券	13.0	±7	550,871,625	13.8	199,256,103	13.6	750,127,728	13.8
外国株式	10.0	±6	452,633,600	11.4	113,326,962	7.7	565,960,562	10.4
その他	4.0	±4	165,907,604	4.2	77,041,162	5.2	242,948,766	4.4
資産合計	100.0		3,985,355,292	100.0	1,469,344,156	100.0	5,454,699,448	100.0
信託元本			3,253,616,123		1,220,909,782		4,474,525,905	

## 6. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	4,024,506
運用報酬	20,621,082
合計	24,645,588

三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額



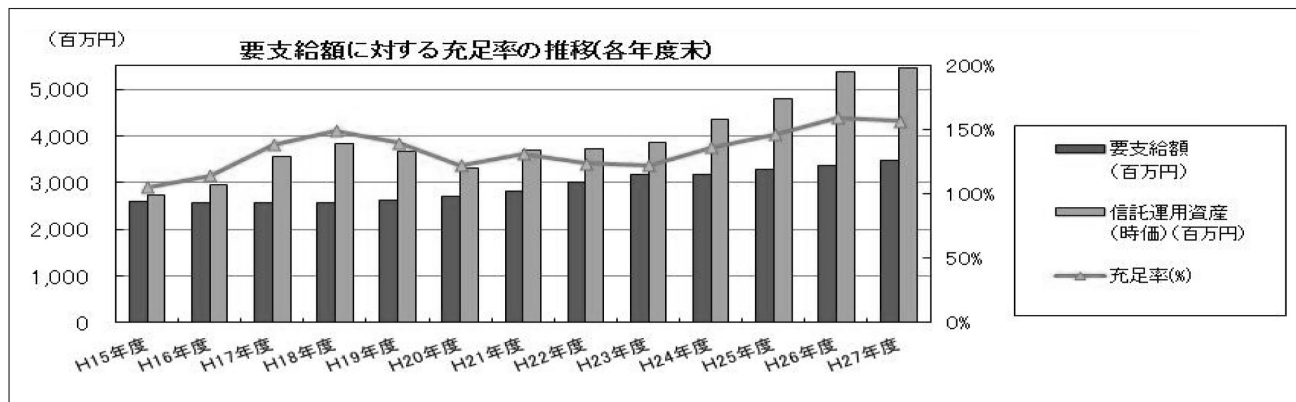
## 7. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	平成28年 3月31日現在	〈参考〉 平成27年 3月31日現在
要支給額 (A)	3,470,915,927	3,370,052,053
信託運用資産 (時価) (B)	5,454,699,448	5,380,272,627
差額 (B) - (A)	1,983,783,521	2,010,220,574
充足率 (B) ÷ (A)	157.15%	159.64%

\* 要支給額…調査時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

### 要支給額に対する充足率の推移



## 8. 年金資産の運用に関する基本方針の変更

退職共済制度運営上のリスクを把握し、最適な政策的資産構成割合（政策アセットミックス）を策定するため、平成27年度に実施した年金ALM分析の結果を受け、現状よりもリスクを低減させる政策アセットミックスを採用することとし、全共済契約者の4分の3以上の同意を得ました。その後、変更に必要な諸手続きを経て、年金資産の運用に関する基本方針の別紙（政策アセットミックス）を変更しました。（平成28年4月1日施行）

政策アセットミックスの範囲内で三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の両行へ指示するガイドラインも平成28年4月から変更しました。変更内容は、リスクの低減を図るとともに、不安定な市況に機動的に対応できるよう乖離幅を7%から10%に変更するものです。

### ○基本方針の別紙（政策アセットミックス）

変更前

資産分類	資産構成割合 (時価基準)
国内債券	55%
国内株式	20%
外貨建債券	13%
外貨建株式	9%
その他資産	3%
合計	100%

ただし、上下7%以内の乖離幅を認める。

変更後

資産分類	資産構成割合 (時価基準)
国内債券	61%
国内株式	11%
外貨建債券	15%
外貨建株式	11%
その他資産	2%
合計	100%

ただし、上下10%以内の乖離幅を認める。



### ○ガイドライン

変更前

対象資産	中心値	許容乖離幅	
		下限	上限
国内債券	55%	48%	62%
国内株式	18%	13%	23%
外国債券	13%	6%	20%
外国株式	10%	4%	16%
短期資産	4%	0%	8%
合計	100%		

変更後

対象資産	中心値	許容乖離幅	
		下限	上限
国内債券	61%	51%	71%
国内株式	11%	1%	21%
外国債券	15%	5%	25%
外国株式	11%	1%	21%
短期資産	2%	0%	12%
合計	100%		

\* 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたって予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

# 平成28年6月末 信託運用状況報告書

## (平成28年4月～平成28年6月)

### 1. 平成28年度第1四半期市場概況

- 【株式】 国内株式は、日銀の追加緩和見送りや英国民投票などを受けた円高の進行から企業業績への懸念が高まり、大幅下落。外国株式（現地通貨ベース）は、米国株が原油高を背景にエネルギーセクター主導で底堅く推移した一方、欧州株は、英国のEU離脱懸念などを背景に金融セクター中心に軟調推移。  
 なお、外国株式（円ベース）は、円高進行により大幅下落。
- 【金利】 国内金利は、日銀の国債買入やグローバルなリスク回避の動きを背景に低下。海外金利は、5月の米雇用統計下振れや英国民投票を受けて、米追加利上げ観測が後退したことなどから低下。
- 【為替】 為替は、日銀の追加緩和見送り、米追加利上げ観測後退、英国民投票等を受けたリスク回避の動きから、対ドル・対ユーロともに円高。

### 2. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成28年6月30日現在			27年度末 (平成28年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,701,176,964	3,352,539,296	1,348,637,668	4,474,525,905	226,651,059
簿価	4,793,900,352	3,436,915,884	1,356,984,468	4,767,206,849	26,693,503
時価	5,299,983,814	3,869,002,971	1,430,980,843	5,454,699,448	△ 154,715,634
評価損益	506,083,462	432,087,087	73,996,375	687,492,599	△ 181,409,137

### 3. 資産別時間加重収益率

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	2.63%	2.70%	2.47%
国内株式	-7.53%	-8.21%	-7.39%
外国債券	-8.01%	-8.40%	-8.14%
外国株式	-8.52%	-9.59%	-7.60%
その他	0.00%	0.00%	
資産合計	-1.78%	-1.28%	-1.30%

## 平成27年度事業報告及び決算報告

### 事業報告

#### 契約者及び加入者の状況

##### (1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		27年度末	
		加入	脱退		
契約者数	134	1	0	135	
施設数	275	7	1	281	
施設内訳	保育所	98	2	1	99
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	54	1	0	55
	身体障害者(児)施設	22	1	0	23
	老人福祉施設	86	2	0	88
その他	7	1	0	8	

##### (2) 加入者及び退職者状況

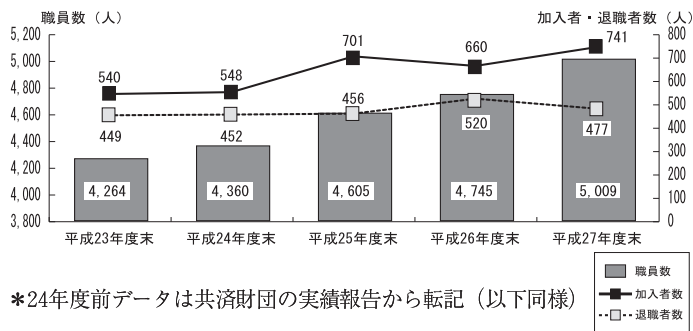
(単位：人)

期首	期中増減		27年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
4,745	741	477	5,009

\* 計算には転入・転出は含めない。

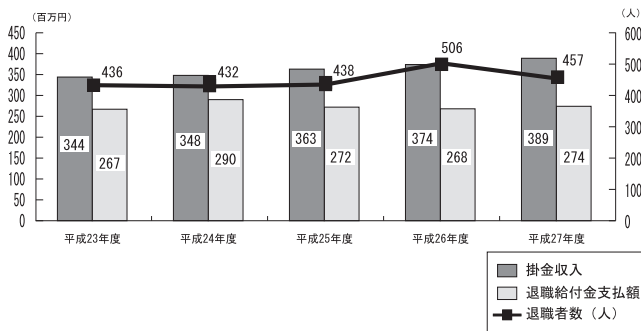
\* 平成28年3月31日退職は平成28年度分に算入する。

(3) 職員数及び加入者・退職者数の推移  
(65歳以上の被共済職員分を含む)



\*24年度前データは共済財団の実績報告から転記 (以下同様)

(4) 掛金収入と退職給付金支出の状況  
(65歳以上の被共済職員分を除く)



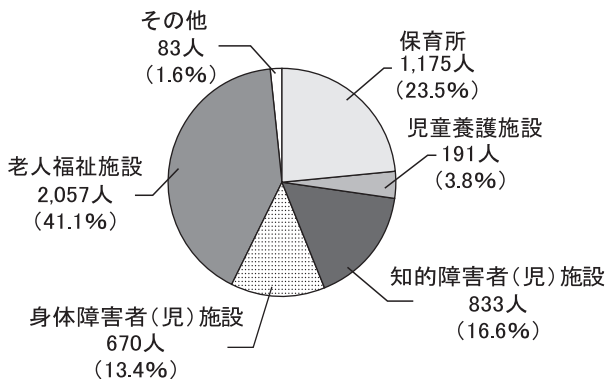
(5) 業種別状況

被共済職員数

施設種類	被共済職員数 (人)				
	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (うち65歳以上)
保育所	1,101	1,107	1,136	1,154	1,175 (15)
児童養護施設	167	170	181	191	191 (7)
知的障害者(児)施設	644	701	736	775	833 (16)
身体障害者(児)施設	621	613	660	650	670 (10)
老人福祉施設	1,652	1,689	1,812	1,895	2,057 (20)
その他	79	80	80	80	83 (1)
合計	4,264	4,360	4,605	4,745	5,009 (69)

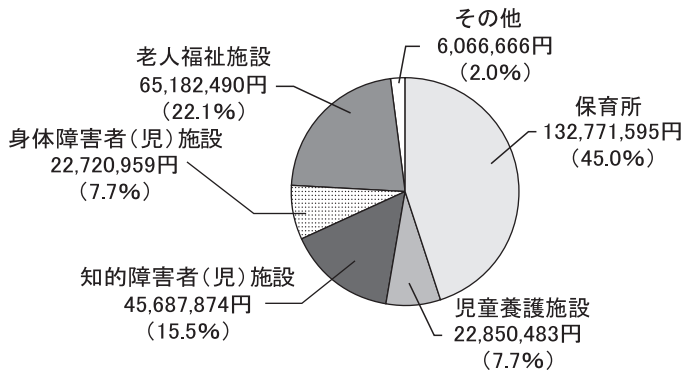
平成27年度末業種別被共済職員数  
(合計 5,009人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

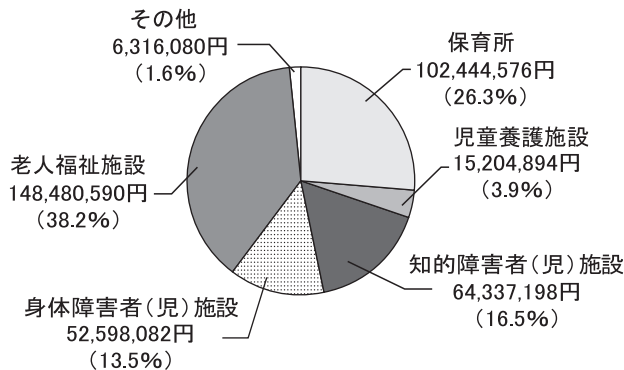


平成27年度業種別退職給付金支給状況  
(合計額 295,280,067円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



平成27年度分掛金の業種別状況  
(合計 389,381,420円)



# 決算報告

## (1) 資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	サービス区分			合 計	内部取引消去	拠点区分合計
	民間退職手当 共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	民間退職手当 共済事務費事業			
事業活動による収支	収入					
	事業収入	357,765,992		24,316,571	382,082,563	382,082,563
	受取利息配当金収入	313,302,026	16,471	9,562	313,328,059	313,328,059
	事業活動収入計(1)	671,068,018	16,471	24,326,133	695,410,622	695,410,622
	支出					
	人件費支出			14,196,375	14,196,375	14,196,375
事業費支出	298,724,659	21,200,996	5,767,792	325,693,447	325,693,447	
事務費支出			53,114	53,114	53,114	
負担金支出			216,000	216,000	216,000	
事業活動支出計(2)	298,724,659	21,200,996	20,233,281	340,158,936	340,158,936	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	372,343,359	△21,184,525	4,092,852	355,251,686	0	355,251,686
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	19,604,182		19,604,182	△19,604,182
	その他の活動による収入	297,707,759	21,200,996		318,908,755	318,908,755
	その他の活動収入計(7)	297,707,759	40,805,178	0	338,512,937	△19,604,182
	支出					
	積立資産支出			302,000	302,000	302,000
	事業区分間繰入金支出			2,099,588	2,099,588	2,099,588
	サービス区分間繰入金支出	19,604,182			19,604,182	△19,604,182
	その他の活動による支出	650,446,936	19,620,653	762,600	670,830,189	670,830,189
	その他の活動支出計(8)	670,051,118	19,620,653	3,164,188	692,835,959	△19,604,182
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△372,343,359	21,184,525	△3,164,188	△354,323,022	0	△354,323,022
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	928,664	928,664	0	928,664
前期末支払資金残高(11)	0	0	3,074,741	3,074,741	0	3,074,741
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	4,003,405	4,003,405	0	4,003,405

## (2) 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当 共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	民間退職手当 共済事務費事業	
流動資産	46,382	0	6,992,236	7,038,618
預貯金	46,382		4,971,507	5,017,889
事業未収金			2,020,729	2,020,729
固定資産	5,455,442,142	79,445,111	40,227,091	5,575,114,344
その他の固定資産	5,455,442,142	79,445,111	40,227,091	5,575,114,344
器具及び備品			267,091	267,091
ソフトウェア			557,200	557,200
退職手当積立基金預け金			3,100,800	3,100,800
共済事業預り金引当資産 * 1	5,455,442,142	79,445,111		5,534,887,253
共済事業積立資産			36,302,000	36,302,000
資産の部合計	5,455,488,524	79,445,111	47,219,327	5,582,152,962
流動負債	46,382	0	3,751,055	3,797,437
事業未払金			2,810,669	2,810,669
事業区分間借入金			148,702	148,702
仮受金	46,382		29,460	75,842
賞与引当金			762,224	762,224
固定負債	5,455,442,142	79,445,111	3,100,800	5,537,988,053
退職給付引当金			3,100,800	3,100,800
共済事業預り金	5,455,442,142	79,445,111		5,534,887,253
負債の部合計	5,455,488,524	79,445,111	6,851,855	5,541,785,490
その他の積立金	0	0	36,302,000	36,302,000
共済事業積立金 * 2			36,302,000	36,302,000
次期繰越活動増減差額	0	0	4,065,472	4,065,472
次期繰越活動増減差額	0	0	4,065,472	4,065,472
(うち当期活動増減差額)	0	0	143,297	143,297
純資産の部合計	0	0	40,367,472	40,367,472
負債及び純資産の部合計	5,455,488,524	79,445,111	47,219,327	5,582,152,962

\* 1 年金信託資産は、当年度から決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

\* 2 共済事業積立金の状況

積立日付	金額 (円)	備 考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金(共済財団での運用積立資産)
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
合 計	36,302,000	



報告者：民間社会福祉施設職員  
退職手当共済事業運営委員会  
委員長 吉永 宣生

退職共済制度の課題について

(専門家の視点からみて)

講師 倉持 昭一 氏  
(りそな銀行 年金信託部/主席数理役)

1. 退職共済財政管理の課題

(1) 給付方式の課題

現在、次の4方式が共済制度の給付方式として採用されていますが、それぞれに一長一短があり、どの方式を採用したら良いかを専門家の視点からまとめてみました。

- ① 最終給与比例方式  
退職時の給与月額(※)×加入期間別支給率  
(※ 退職前1年間の平均給与等の場合もあり)
- ② 全加入期間平均給与比例方式  
加入全期間の平均給与月額(※)×加入期間別支給率  
(※ 加入時から退職時までの給与月額の月次合計÷加入月数)
- ③ 全加入期間累計給与比例方式  
加入全期間の累計給与月額(※)×加入期間別乗率  
(※ 加入時から退職時までの給与月額の月次合計) ②と類似
- ④ キャッシュバランスプラン  
加入全期間の {給与月額×一定乗率} の元利合計(※)×加入期間別乗率  
(※ 加入時から退職時までの {給与月額×一定乗率} に利息を付与して元利合計した額)  
なお、この方式は、「終身雇用制度」下の方式であることが前提となる

※ 高知県は、「①最終給与比例方式」です。

	①最終給与比例方式	②全加入期間平均給与比例方式 ③全加入期間累計給与比例方式	④キャッシュバランスプラン
制度管理面	○ 給付管理項目が少なく、事務負担が一般的には軽いと言えるが、実際は、掛金累計を管理する必要があり、事務負担・管理コストは、そう軽くはない	△ 給付事務において、加入者の給与履歴を管理する必要はあるが、各事業所と同時管理しているので、負担割合は低い	× 加入者の給与履歴をベースに利息付与額を計算する必要があり事務負担は重く、管理コストも高くなる
給付金と掛金との関係(公平性)	△ 退職時の給与が、それまでと比べて急に大幅に増えたり、減少したりした場合に給付金の大幅増減が生じる	○ 退職時直前の給与の変更の影響を受けにくい	◎ 給付額を、より一層深化させた制度
共済財政の安定性	△ 退職時の給与上昇幅が、大きくなれば財政上の不足が生じ、逆に小さければ剰余が生じる	○ 給与上昇幅の増減による財政の過不足は、生じにくく、①に比べて財政は安定する	◎ 給与上昇幅の増減による財政の過不足が生じにくいいため、②③に比べて財政は安定する

(2) まとめ

- ① 制度管理面では、「最終給与比例方式」が最も簡易ですが、事業所掛金及び加入者掛金の累計管理が必要なことを考えますと、「全加入期間平均給与比例方式」または「全加入期間累計給与比例方式」とそう差がない管理が必要となります。
- ② 掛金と給付金との関係では、「キャッシュバランスプラン」が最も適合しています。ただ、現在の高い退職率の状況からみると「②」「③」の方式との差は小さいと言えます。
- ③ 共済財政の観点からみると、「最終給与比例方式」は財政が不安定になります。その点、「全加入期間平均給与比例方式」または「全加入期間累計給与比例方式」「キャッシュバランスプラン」は、退職時の給与の影響を受けにくいので、財政は、安定します。

## 2. 事務・システム管理の課題

### (1) 退職共済管理事務の主な内容

- ① 掛金受入事務  
掛金納付書を送付し、掛金を収受する
- ② 加入者等の管理事務  
加入者の新規加入、給与改定、休職・復職、退職届の受理
- ③ 退職金支払事務  
退職者の退職金を計算のうえ、支払通知書を送付し、退職金を支払う
- ④ 加入事業所の管理  
加入事業所の追加、脱退の管理
- ⑤ その他の事務  
福祉医療機構の制度対応、資産運用等に関する管理事務、運営委員会の開催など

### (2) 退職共済管理事務・システム管理のパターン

- ① 外部機関へ一括委託パターン  
共済事務を外部機関（運用受託機関）に委託し、事務局は主に加入事業所からの受付・相談事務になる。
- ② 事務局で自ら管理するパターン  
共済事務のほとんどを自ら管理する。そのために「管理システム」を保有することが必要になる。ただし、財政決算・再計算等の数値計算は、別途外部機関に委託する。
- ③ 外部機関への委託と併せて事務局でも一部管理するパターン  
共済事務の多くを外部機関に委託しながら、事務局でも事務の一部を管理する。別途、「管理システム」を保有する。

	①外部機関へ一括委託パターン	②事務局で自ら管理するパターン	③外部機関と併せて事務局でも管理するパターン
事務運営面	加入者管理・給付管理の多くを外部機関に委託することにより事務局の事務負担は小さい。 ただし、委託先での事務は一律的になり、柔軟性には欠ける。	加入者管理・給付管理のほとんどを事務局で行うため、負担は重くなる。 制度変更を行う場合も事務負担は重い。	事務内容に応じて、部署の適正化を図ることができ、柔軟な事務処理は可能となる。 ただし、事務及びシステムの重複が生じ、事務負担は軽くはならない。 また、制度変更に際しては、事務処理の変更やシステム対応等を事務局で調整する必要がある。
事務リスク管理面	加入者管理・給付管理の多くを外部機関に委託することにより事務局の負うリスクは小さい。 また、委託した事務については、火事・水害・地震等によるデータ喪失のリスクも小さい。	加入者管理・給付管理のほとんどを事務局で行うためリスクは大きい。 また、データバックの措置が十分でないと、火事・水害・地震等によるデータ喪失のリスクがある。	委託した事務、事務局で行う事務のそれぞれに対応した管理が必要。 データバックの措置が十分でないと、火事・水害・地震等によるデータ喪失のリスクがある。
コスト面	加入者管理・給付管理の多くを外部機関に委託することにより委託コストは高い。	加入者管理・給付管理のほとんどを事務局で行うため、委託コストは安いですが、人件費は高くなる。 また、制度変更に当たっては個別の対応が必要となり、コストは高くなる。	委託先と事務局で行う事務内容の調整が必要であり、それができないとコストは高くなる。

### (3) 共済管理事務・システム管理の課題解決策

(2)の①～③それぞれの管理パターンには一長一短がありますが、重複事務の回避、リスクの回避、コスト管理の観点から、システム処理の点検が必要です。

- ① 重複事務の回避  
特に、(2)③のパターンの場合は、どうしても重複事務が発生します。できるだけ、重複事務をなくす方策を講じることが必要です。
- ② リスクの回避  
特に、(2)②のパターンの場合は、事務局の担当者が人的に限られるため、バックアップ体制の構築、事務マニュアルの整備、担当者の退職等による事務引継ぎが円滑に行える方策を講じることが必要です。
- ③ コスト管理  
(2)のすべてのパターンに通じることですが、リスク管理の観点を考慮しつつ、不必要な事務の排除、事務の外だし可否等を検討し、コスト削減に努めることが必要です。

## お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室  
TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852